

平成 24 年 3 月 9 日

電通機構改正

株式会社電通（石井直社長）は、平成 24 年 4 月 1 日付けで以下の組織改編を行う。

〈組織改編の狙い〉

国内外における事業展開において、デジタル領域やマーケティング・インテリジェンス領域等の専門性向上をはじめ、顧客が直面する課題に対する解決力の一層の向上、全社ならびにグループ全体のフロントライン強化を企図し、組織改編を実施する。

改編の概要ならびに改編後の組織は以下のとおり（下線は新設局）。

- 全社を「直轄」「コーポレート部門」「海外事業部門」「国内事業部門」に区分する。
- 組織の単位は従来どおり「局」を中心とする。
- 東京の営業局を再編し、15 局体制とする。
- ストラテジック・プランニング局の一部と第 1～5 クリエーティブ局を統合し、第 1～5 CR プランニング局に再編する。
- ラジオ局とテレビ&エンタテインメント局を統合し、ラジオテレビ&エンタテインメント局に改称する。
- 電通総研は、社内横断組織とする。

〈新組織体制〉

[直轄]

監査役会業務室、監査室、経営企画局

[コーポレート部門]

総務局、人事局、経理局、情報システム局、コーポレート・コミュニケーション局、法務室

[海外事業部門]

グローバル統括局、グローバルビジネス局

[国内事業部門]

ビジネス統括局

営業推進局、第 1 営業局、第 2 営業局、第 3 営業局、第 4 営業局、第 5 営業局、第 6 営業局、第 7 営業局、第 8 営業局、第 9 営業局、第 10 営業局、第 12 営業局、アカウント・マネジメント局、第 15 営業局、第 16 営業局

第1CR プランニング局、第2CR プランニング局、第3CR プランニング局、
第4CR プランニング局、第5CR プランニング局、
CR プランニング・マネジメント局

コミュニケーション・デザイン・センター、ビジネス・クリエイション局、
iPR局、ソーシャル・ソリューション局、BI プランニング局、BI ソリューション局、
デジタル・ビジネス局、ダイレクトマーケティング・ビジネス局、
プラットフォーム・ビジネス局、プロモーション事業局

MC プランニング局、新聞局、出版ビジネス・プロデュース局、
ラジオテレビ&エンタテインメント局、メディアビジネス開発局、スポーツ局、
アウト・オブ・ホーム・メディア局

※ [関西支社]、[中部支社]は変更なし

〈廃止組織〉

インキュベーション室、グローバル・ソリューション・センター、
コーポレート改革推進室、ビジネス推進局、グループ経営推進局、
グループ監査役室、ストラテジック・プランニング局、第1~5 クリエーティブ局、
クリエイティブ開発センター、プロジェクト・プロデュース局

以 上